

災害対策特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	長沢 広明（公明）	柘植 芳文（自民）	田城 郁（民主）
理事	古賀 友一郎（自民）	長峯 誠（自民）	那谷屋 正義（民主）
理事	山谷 えり子（自民）	羽生田 俊（自民）	野田 国義（民主）
理事	広田 一（民主）	馬場 成志（自民）	仁比 聡平（共産）
理事	谷合 正明（公明）	舞立 昇治（自民）	室井 邦彦（維会）
	磯崎 仁彦（自民）	吉川 ゆうみ（自民）	薬師寺みちよ（無ク）
	高野 光二郎（自民）	小林 正夫（民主）	(28.1.4 現在)

（１）審議概観

第190回国会において本特別委員会に付託された法律案は、衆議院提出２件（災害対策特別委員長）であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願３種類77件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

地震防災対策 **地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案**は、全会一致をもって可決された。

災害関連義援金 **平成二十八年熊本地震災害関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案**は、全会一致をもって可決された。

〔国政調査〕

３月16日、災害対策の基本施策について河野内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）及び加藤国務大臣（国土強靱化担当）から所信を、また、平成28年度防災関係予算について内閣府副大臣から説明を聴取した。

３月30日、質疑を行い、南海トラフ地震・首都直下地震が発生した際に地震保険金の支払が滞る可能性、地震保険の普及促進に関する防災担当大臣の所見、地

震保険料の地域格差の是正及び契約者の負担軽減策、防災関連産業の育成及び振興に向けた取組、東日本大震災の教訓を踏まえた大規模災害に関する法制上の措置状況、大規模災害発生時に係る緊急事態条項の要否についての防災担当大臣の認識、災害時等の太陽光パネルに起因する感電事故防止対策、関東・東北豪雨における鬼怒川の堤防決壊の要因及び堤防強化対策、国土強靱化地域計画の策定状況及び市区町村の計画策定に対する国の支援、世界津波の日の制定を契機とした津波防災に係る国内外に向けた啓発促進策、日本の医師免許を有しない外国人医師の大規模災害時の医療行為に対する政府の認識、桜島の降灰対策の運用改善及び大規模噴火を想定した火山防災対策の必要性、火山観測・噴火予知に係る気象庁と自治体、火山防災協議会等との情報共有の重要性、地域における地震・津波対策の更なる強化に向けた防災担当大臣の所見、地区防災計画と国土強靱化地域計画との関係及び役割分担、福祉避難所の指定状況及び指定促進のための取組、避難所における聴覚障害者を支援するためのガイドラインの必要性などの諸問題が取り上げられた。

4月20日、平成28年熊本地震に係る被害状況等について、河野内閣府特命担当大臣（防災担当大臣）から報告を聴取した。

5月2日、質疑を行い、平成28年熊本地震からの復旧復興に向けた国による特段の財政措置の必要性、河川堤防の復旧状況と今後の対応及び土砂災害による二次災害防止に向けた取組、被災道路の国直轄事業化による早期復旧の必要性、熊本城を始めとした文化財の早期の復興・再建に向けた国の取組、熊本地震による建物被害と軟弱地盤・活断層との関連性、被災建築物応急危険度判定の実施状況、被災者の応急的な住まいの確保及び避難所等における保健衛生対策、地震による花き類の被害状況及び国の取組、熊本地震災害義援金の早期配分に向けた対応状況、罹災証明書の早期発行に向けた取組、農産物・農業用施設等の被害状況及び政府の対応、避難所における生活環境の改善に向けた取組、二次避難所として旅館を活用することに対する政府の見解、地方公共団体における災害時の業務継続体制の整備状況、女性などの視点に配慮した避難所設置の必要性、災害医療における情報共有の在り方などの諸問題が取り上げられた。

5月23日、平成28年熊本地震による被害

状況等の実情調査のため、熊本県に委員派遣を行った。

5月25日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

同日、質疑を行い、内閣府による熊本地震の経済への影響試算の概要、大規模災害時における医療機能の維持に向けた態勢づくりの必要性、熊本県における災害廃棄物の処理状況、熊本地震に係る中小企業対策及び観光復興支援策の検討状況、災害弔慰金の支給運用基準の見直しの必要性、阿蘇くじゅう国立公園の復旧復興策、J R 豊肥線の早期復旧に向けた鉄道軌道整備法の適用要件緩和、住宅の耐震化の促進及び目標の達成に向けた国土交通省の所見、熊本地震で発生したがれきの処分に対する公費助成の対応状況、被災自治体職員の職場環境の実態把握の重要性に関する総務省の認識、みなし仮設住宅への入居要件緩和の必要性、応急仮設住宅制度の弾力的な運用及び周知徹底、宅地災害に対する抜本的な支援策の必要性、熊本地震からの復旧復興に向けた国の方針、被災自治体への人的支援等広域災害支援に対する国の取組、熊本地震に際し福祉避難所の運営が機能しなかった要因、福祉避難所情報の難病患者等への周知徹底などの諸問題が取り上げられた。

（２）委員会経過

○平成28年1月4日（月）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成28年3月16日（水）（第2回）

○災害対策の基本施策に関する件について河野内閣府特命担当大臣及び加藤国務大臣から所信を聴いた。

○平成28年度防災関係予算に関する件について

松本内閣府副大臣から説明を聴いた。

○平成28年3月30日（水）（第3回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地震保険の普及促進に関する件、防災関連産業の育成及び振興に関する件、大規模災害に係る緊急事態条項に関する件、太陽光パネル等に係る災害時の感電防止策に関する件、国

土強靱化地域計画の策定に関する件、火山の観測及び噴火予知についての情報共有の重要性に関する件、福祉避難所の指定促進に関する件等について河野内閣府特命担当大臣、加藤国務大臣、岡田財務副大臣、土屋総務副大臣、松本内閣府副大臣、北村経済産業大臣政務官、中西財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高野光二郎君（自民）、広田一君（民進）、小林正夫君（民進）、谷合正明君（公明）、仁比聡平君（共産）、室井邦彦君（維会）、薬師寺みちよ君（無ク）

- 地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案（衆第17号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長野田聖子君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第17号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維会、無ク

反対会派 なし

○平成28年4月20日（水）（第4回）

- 平成28年熊本地震に係る被害状況等に関する件について河野内閣府特命担当大臣から報告を聴いた。

○平成28年5月2日（月）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成28年熊本地震に係る被害状況等に関する件、被災地方公共団体への財政支援に関する件、被災道路の国直轄事業化による早期復旧に関する件、被災建築物応急危険度判定及び罹災証明書の発行に関する件、農業被害への対応に関する件、義援金の早期配分に関する件、避難所における生活環境の改善及び応急的な住まいの確保に関する件、災害時の地方公共団体の業務継続に関する件、災害医療における情報共有の在り方に関する件等について河野内閣府特命担当大臣、松本内閣府副大臣、佐藤農林水産大臣政務官、高木内閣府大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

馬場成志君（自民）、野田国義君（民進）、谷合正明君（公明）、仁比聡平君（共産）、室井邦彦君（維新）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成28年5月18日（水）（第6回）

- 平成28年熊本地震による被害状況等の実情調査のため委員派遣を行うことを決定した。

○平成28年5月25日（水）（第7回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。
- 熊本地震の影響試算に関する件、熊本地震に係る地域医療の確保に関する件、災害弔慰金の支給基準に関する件、住宅の耐震化の促進に関する件、熊本地震に係る災害廃棄物処理に関する件、九州の観光復興への取組に関する件、応急仮設住宅に関する件、地方公共団体の広域災害支援に関する件、福祉避難所に係る課題に関する件等について河野内閣府特命担当大臣、酒井内閣府大臣政務官、星野経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

馬場成志君（自民）、広田一君（民進）、河野義博君（公明）、仁比聡平君（共産）、室井邦彦君（維新）、薬師寺みちよ君（無ク）

- 平成二十八年熊本地震災害関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案（衆第44号）（衆議院提出）について提出者衆議院災害対策特別委員長野田聖子君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第44号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、無ク

反対会派 なし

○平成28年6月1日（水）（第8回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第668号外76件を審査した。
- 災害対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成28年 5月23日（月）

○平成28年熊本地震による被害状況等の実情調査

〔派遣地〕

熊本県

〔派遣委員〕

長沢広明君（公明）、古賀友一郎君（自民）、
山谷えり子君（自民）、広田一君（民進）、
谷合正明君（公明）、仁比聡平君（共産）、
室井邦彦君（維新）